

国内金利 : 0.5%を上限に推移

株式市場 : 小幅下落

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : 円高ドル安基調での推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

2023年の株式相場格言は、「卯(うさぎ)跳ねる」

新年にちなんで、干支の相場格言をご紹介します。十二支それぞれの相場格言は、「辰巳(たつみ)天井、午(うま)しり上がり、未(ひつじ)辛抱、申酉(さるとり)騒ぐ、戌(いぬ)は笑い、亥(い)固まる、子(ね)は繁盛、丑(うし)は躓き、寅(とら)千里を走り、卯(う)は跳ねる」と言われています。要約すれば、辰年や巳年では株価が天井をつける傾向があり、午年は下がりやすい、他方、戌年や子年、卯年などが高くなりやすいこととなります。

さて、今年は卯年。「卯(うさぎ)跳ねる」といわれ、戦後の日経平均の騰落状況は4勝2敗で、平均騰落率は+16.4%と、十二支の中では、4番目に高いパフォーマンスを記録しています。まさに、「跳ねる」の格言通りの良好なパフォーマンスとなっておりますが、前回(2011年)の株式相場は、東日本大震災の影響もあり、日経平均株価は前年末比17%の下落を記録しています。このように、実際の株式相場が必ずしも格言どおりに推移するものではありませんが、長い年月の中で語り継がれた経験則から成り立っているものなので、参考にはなると思います。2022年はロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレ率の大幅な上昇、安倍元総理の銃撃事件など波乱の1年となっただけに、2023年の株式相場は、「卯跳ねる」の格言通りに、大きく上昇する展開を期待したいと思います。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.12.26作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 日銀が12月の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大を実施
- 金融市場は黒田総裁の退任を控え、さらなる金融政策の修正を警戒
- 日銀は新しい許容幅の上限である0.5%で金利の上昇を抑制すると予想

■12月の動き(1日～26日) ～金融政策の一部見直しにより急上昇～

【変動幅】

0.250%

～

0.480%

12月の10年国債利回りは前月から大幅に上昇した。日銀は、12月19・20日の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールを修正し、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」へ拡大した。これに伴い、長期金利は一時0.48%まで急上昇した。

(26日時点の10年国債利回りは0.440%、先月末比0.190%上昇)

■1月見通し

～0.5%を上限に推移～

【予想レンジ】

0.300%

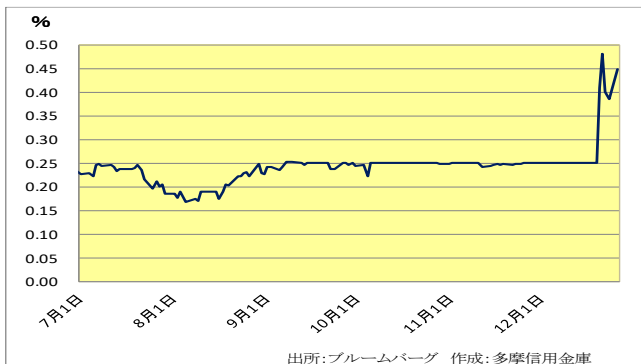
～

0.500%

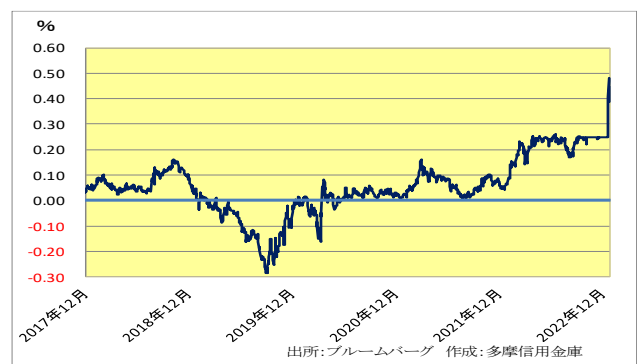
これまで黒田総裁は、許容変動幅の拡大について「事実上の利上げ」としていたが、12月の金融政策決定会合でその主張を急転換し、会合後の記者会見では「利上げではない」と発言した。しかし、2023年4月の黒田総裁の退任を控え、金融市場はマイナス金利解除など今後の金融政策の修正を警戒する動きから、金利は上昇しやすいだろう。

ただし、許容変動幅の拡大とともに国債の買入額も増加させたことから、日銀が新しい上限である0.5%で上昇を抑制すると思われる。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

12月調査の業況判断 DI は、大企業製造業が7(前回比▲1)と4期連続の悪化、大企業非製造業が19(前回比+5)と3期連続の改善となった。製造業については、世界経済の減速懸念が要因とみられる。一方、非製造業については国内経済の正常化により景況感が改善したものと思われる。先行き判断 DI については大企業製造業6(12月調査比▲1)、大企業非製造業11(12月調査比▲8)とともに悪化しており、非製造業中心に新型コロナウイルスの感染拡大が懸念材料になっているものと考えられる。また、調査時点以降に日銀が金融政策の一部見直しを実施したため、今後の景況感に与える影響も注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 12月の日経平均株価は前月末比大幅下落
- 日銀による今後の金融緩和政策の縮小を意識
- 1月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定
- 今後発表されるインフレ指標や中国経済の動向に注目

■12月の動き(1日～26日) ～大幅下落～

【変動幅】

26,106円

～

28,423円

12月の日経平均株価は大幅に下落した。月半ばまでは、方向感なく28,000円を挟んでの、もみ合いの推移となった。しかし、12月19・20日に開かれた金融政策決定会合にて、金融政策が修正(イールドカーブ・コントロールの変動幅修正)されたことを受けて、今後の金融緩和政策の縮小が意識され急落した。
(26日時点での日経平均株価は26,405円、先月末比1,563円下落)

■1月見通し ～小幅下落～

【予想レンジ】

25,000円

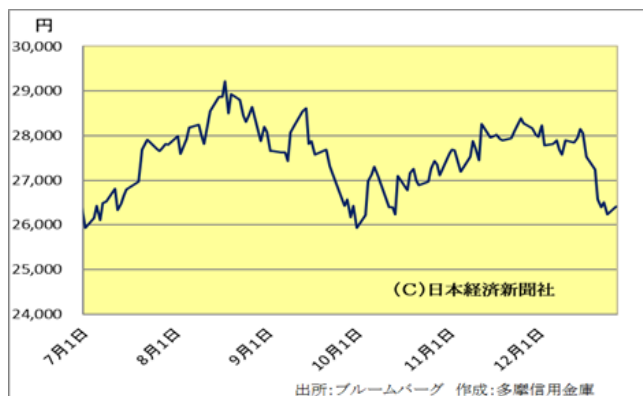
～

27,500円

1月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定する。日銀による金融政策の修正決定以降、外国為替市場では急速に円高ドル安が進行した。これまでの、国内輸出関連企業の良い業績は、円安による影響が大きく、足元の円高ドル安進行は、株価の下落要因となるだろう。また、海外要因として、中国ではゼロコロナ政策の緩和を進めているが、感染拡大によって中国経済が低迷しており、今後の正常化への対応にも不透明感が残る。

一方、足元では鈍化の兆しが見えている米国CPIにて、インフレ率の低下が確認されれば、FRBによる金融引き締めペースの減速が意識される可能性が高い。こうした背景から、上値が重い中でも、26,000円を下回る場面では買いも想定されるため、下落幅は小幅に留まるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 12月の東証 REIT 指数は、下落
- 月の前半は横ばい圏で推移したものの、日銀の金融政策修正を受けて一時大幅に下落
- 日銀の更なる金融緩和政策修正への思惑が REIT の上値を抑制
- 1月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定

■12月の動き(1日～26日) ～下落～

【変動幅】

1,823ポイント

～

1,979ポイント

12月の東証 REIT 指数は下落した。月の前半は方向感なく 1,950 ポイント近辺で横ばいの推移となった。その後、12月19・20日に行われた金融政策決定会合で、金融政策が修正(イールドカーブ・コントロールの変動幅修正)されたことを受けて、一時大幅に下落した。ただ、大幅下落後、買戻しの動きが見られたことで、月末にかけて下げ幅を縮小する展開となった。
(26日時点での東証 REIT 指数は 1,884 ポイント、先月末比 85 ポイント下落)

■1月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

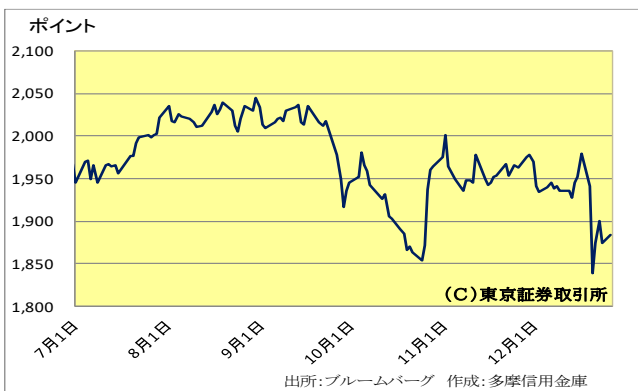
1,800ポイント

～

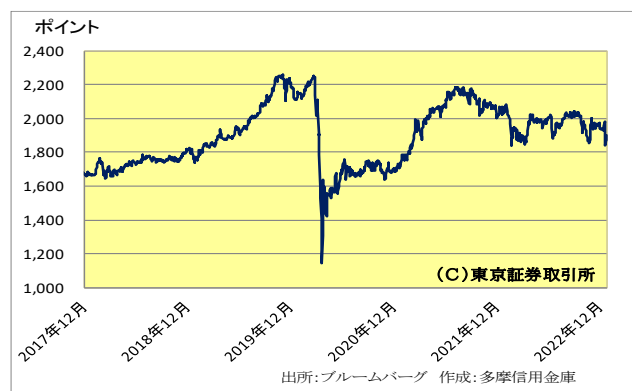
2,050ポイント

1月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定する。2022年の東証 REIT 指数の推移を見ると、概ね 1,850 ポイントから 2,050 ポイントでのレンジ相場となっており、方向感が出ない推移が継続している。12月の大幅下落局面でも、レンジ下限付近では下げ止まり、REIT に対する買い意欲の強さが窺える。日銀の金融緩和政策修正後も、日本の金利は海外金利対比で低い水準であることには変わりなく、3%後半の利回りが期待できる REIT への資金流入は続くと考える。一方、長い間金融緩和政策を続けてきた日銀がイールドカーブ・コントロールの修正に動いたことで、今後の更なる金融緩和縮小への思惑が意識されている。そのため、警戒感から REIT の戻り局面でも上値は重いものと思われる、小幅な上昇となるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 12月のドル円相場は円高ドル安の推移
- 12月、FRBは利上げペースを減速し、0.5%の利上げを実施(前回0.75%利上げ)
- 12月、日銀はイールドカーブ・コントロールの変動許容幅を拡大(±0.25%→±0.5%)
- 今後はFRB(米連邦準備制度理事会)と日銀の金融政策動向に注目

■12月の動き(1日～26日) ～円高ドル安～

【変動幅】

130円58銭

～

138円17銭

12月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.5%の利上げが実施されたものの、前回の0.75%から利上げペースに減速が見られた。一方で、日銀は12月19・20日の金融政策決定会合で、イールドカーブ・コントロールを修正し、国内金利には上昇圧力が強まった。国内金利の上昇により円高圧力が強まったことで12月のドル円相場は円高ドル安に推移した。
(26日時点でのドル円相場は132円88銭、先月末比5円19銭円高ドル安)

■1月見通し

～円高ドル安基調での推移～

【予想レンジ】

125円00銭

～

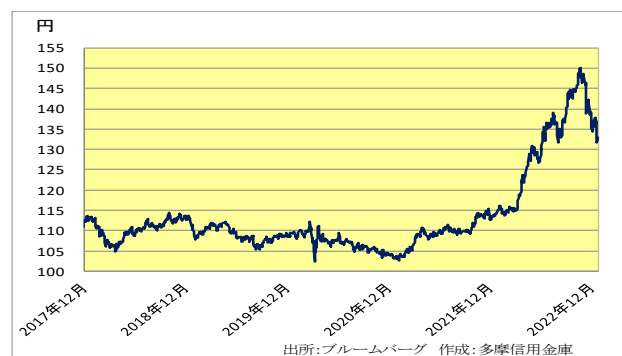
137円00銭

1月のドル円相場は、円高ドル安基調での推移を予想する。
12月に発表された米国CPI(消費者物価指数、前年比)は7.1%と前回の7.7%から鈍化が見られた。これまで急速なペースで利上げを実施してきたFRBの利上げペースも鈍化しており、FRBによる金融引き締めペースは徐々に減速していく可能性が高い。一方で日銀はイールドカーブ・コントロールを修正し、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」へ拡大した。日銀の政策により低位で推移してきた日本の長期金利は政策変更を受けて上昇圧力が強まった。日銀の黒田総裁は会見で「今回の措置は利上げではない」とし、金融引き締め政策への転換は否定しているものの、市場による日銀の政策修正への思惑は高まりやすい状況である。
日米の中央銀行による金融政策の動向から日米金利差が縮小に向かうことが意識されやすく、ドル円相場は円高ドル安に推移すると予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



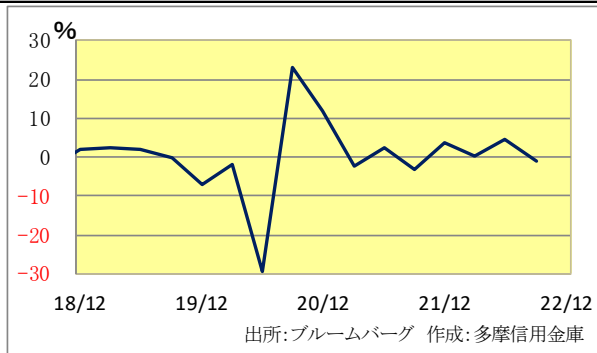
(池上)

日米主要経済指標

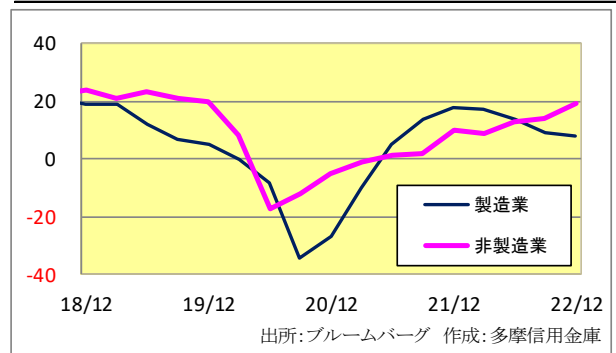
2022年12月26日 現在

(1) 国内経済指標

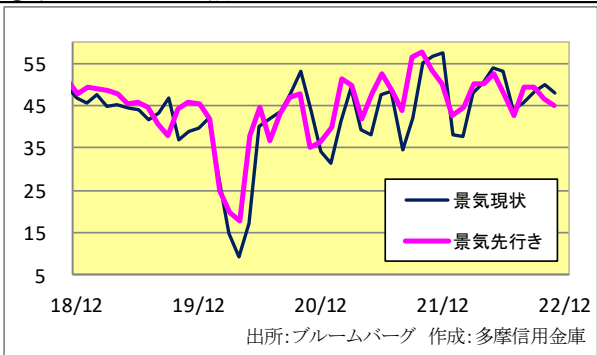
① 実質GDP (前期比・年率)



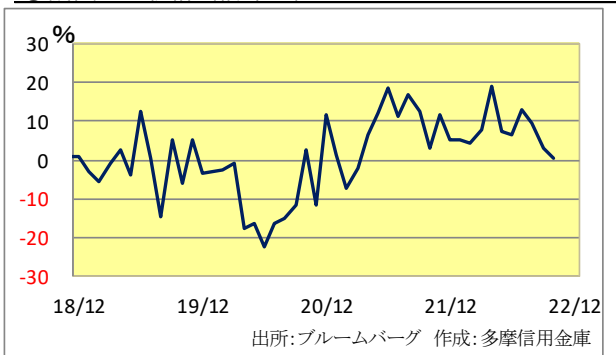
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

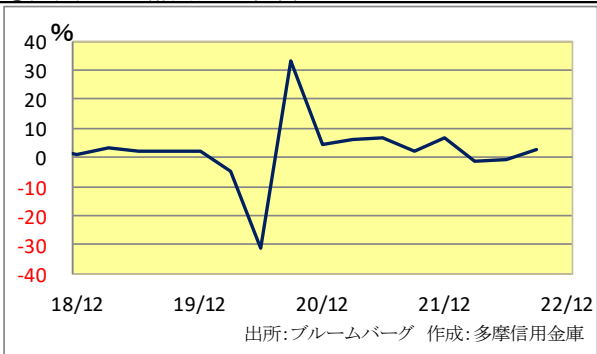


④ 機械受注統計 (前年比)

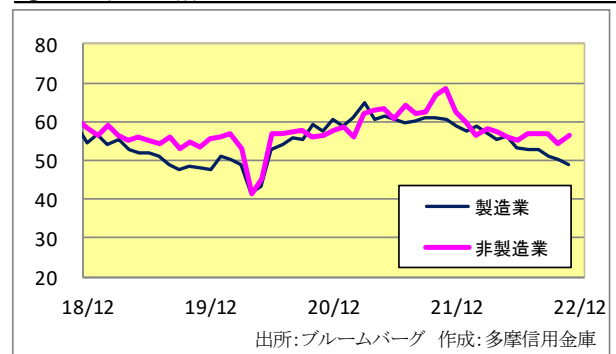


(2) 米国経済指標

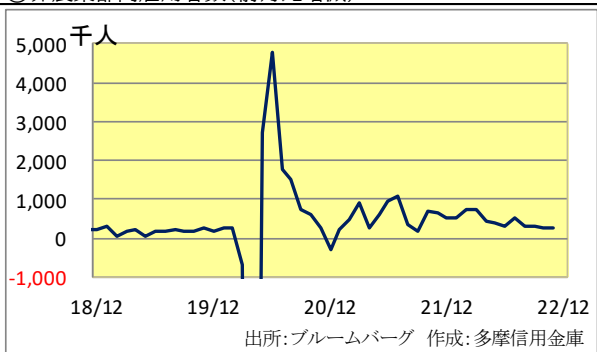
① 実質GDP (前期比・年率)



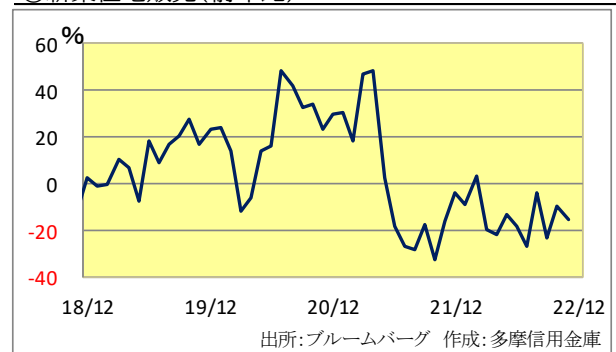
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。